

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	T A Z M O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼経営企画室長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,319,326	5,631,907	3,160,440	1,397,160	10,821,071
経常利益又は経常損失() (千円)	194,419	196,786	282,627	256,097	354,640
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	188,376	182,231	238,087	267,793	383,866
純資産額(千円)	-	-	6,149,254	6,456,115	6,324,606
総資産額(千円)	-	-	14,711,635	11,316,126	12,924,780
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,808.75	1,898.67	1,860.33
1株当たり四半期(当期)純利益又 は四半期純損失()金額(円)	55.41	53.60	70.03	78.77	112.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	53.58	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.8	57.0	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	380,997	57,665	-	-	373,939
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	452,645	101,196	-	-	402,756
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,105	233,118	-	-	122,404
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	1,608,611	1,732,000	1,818,123
従業員数(人)	-	-	630	614	642

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第2四半期連結累計(会計)期間及び第39期は潜在株式が存在しないため、第40期第2四半期連結会計期間については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	614	(89)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外の出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	349	(79)
---------	-----	------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	908,022	-
液晶製造装置 (千円)	250,574	-
半導体関連機器 (千円)	657,447	-
金型・樹脂成形事業 (千円)	346,142	-
合計 (千円)	1,254,164	-

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス機器事業	1,593,708	-	3,577,305	-
液晶製造装置	108,130	-	1,395,262	-
半導体関連機器	1,485,578	-	2,182,042	-
金型・樹脂成形事業	368,186	-	135,707	-
合計	1,961,895	-	3,713,012	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比(%)
プロセス機器事業 (千円)	1,002,993	-
液晶製造装置 (千円)	156,398	-
半導体関連機器 (千円)	846,595	-
金型・樹脂成形事業 (千円)	394,166	-
合計 (千円)	1,397,160	-

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京応化工業(株)	1,514,177	47.9	173,100	12.4

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害や電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等が生じたため、企業を取り巻く環境は極めて深刻な状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは液晶、半導体製造装置の営業強化、新規装置開発に取り組んでまいりましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ1,763百万円減収の1,397百万円（前年同期比55.8%減）、営業損失247百万円（前年同期は営業利益287百万円）、経常損失256百万円（前年同期は経常利益282百万円）、四半期純損失267百万円（前年同期は四半期純利益238百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりとなっております。

（プロセス機器事業）

液晶製造装置部門につきましては、装置の検収売上がなく、改造、メンテナンス売上のみとなりました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は156百万円となりました。半導体関連機器につきましては、設備投資が、回復基調となり売上、受注ともに順調に推移いたしました。当第2四半期連結会計期間の売上高は846百万円となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は1,002百万円となりました。利益につきましては、液晶製造装置の売上減少が大きく影響し営業損失242百万円となりました。

（金型・樹脂成形事業）

金型・樹脂成形事業は、デジタル家電製品向けなどの材料を主体として、売上は回復しておりますが、販売単価については厳しい状態が続いております。当第2四半期連結会計期間の売上高398百万円（セグメント間の内部売上高を含む）、営業損失4百万円となりました。

(2) 財務状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前期末に比べ1,501百万円減少し7,664百万円となりました。これは主に、「仕掛品」の減少額723百万円によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前期末に比べ106百万円減少し3,651百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の減少額107百万円によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前期末に比べ1,551百万円減少し3,787百万円となりました。これは主に、「前受金」の減少額1,855百万円によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前期末に比べ188百万円減少し1,072百万円となりました。これは主に、「長期借入金」の減少額129百万円によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末に比べ131百万円増加し6,456百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加額127百万円によるものであります。当第2四半期の自己資本比率は57.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ413百万円減少し、1,732百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は320百万円(前年同期は408百万円の支出)となりました。これは主に「たな卸資産」の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は34百万円(前年同期は75百万円の収入)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は32百万円(前年同期は108百万円の支出)となりました。これは主に「長期借入金」の返済等による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、半導体関連機器洗浄装置、有機EL製造装置などに対し総額45百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

発行済株式

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年5月13日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,055
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,135
新株予約権の行使期間	自平成26年6月1日 至平成28年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,135 資本組入額 568
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鳥越俊男	岡山県井原市	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150	360,000	10.5
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186	201,600	5.9
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	101,500	2.9
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカUNT ジェイピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	98,900	2.9
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	74,500	2.1
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.0
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	68,200	2.0
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋1丁目1-1	67,800	1.9
計	-	1,872,500	55.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,000	33,990	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,990	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,190	1,324	1,350	1,180	1,290	1,390
最低(円)	1,000	1,100	880	980	1,034	1,150

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、創研合同監査法人による四半期レビューを受け、また当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,741,895	1,827,889
受取手形及び売掛金	1,947,734	2,518,823
商品及び製品	97,270	75,132
仕掛品	3,054,447	3,777,528
原材料及び貯蔵品	379,598	309,393
繰延税金資産	390,505	390,705
その他	55,259	275,375
貸倒引当金	1,888	8,143
流動資産合計	7,664,824	9,166,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,771,617	3,765,892
減価償却累計額	2,027,542	1,966,519
建物及び構築物(純額)	1,744,074	1,799,373
機械装置及び運搬具	1,667,576	1,737,111
減価償却累計額	1,277,411	1,284,744
機械装置及び運搬具(純額)	390,165	452,367
その他	1,654,338	1,633,819
減価償却累計額	550,926	540,809
その他(純額)	1,103,411	1,093,010
有形固定資産合計	3,237,651	3,344,751
無形固定資産		
ソフトウェア	30,238	28,860
その他	7,100	7,257
無形固定資産合計	37,338	36,118
投資その他の資産		
投資有価証券	279,360	279,273
繰延税金資産	-	420
その他	158,648	141,546
貸倒引当金	61,698	44,035
投資その他の資産合計	376,310	377,204
固定資産合計	3,651,301	3,758,074
資産合計	11,316,126	12,924,780

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,876,921	1,570,525
短期借入金	457,120	505,696
未払金	454,282	487,331
未払法人税等	17,543	18,712
前受金	766,578	2,622,199
製品保証引当金	102,528	89,600
賞与引当金	21,865	24,261
その他	90,705	20,891
流動負債合計	3,787,544	5,339,217
固定負債		
長期借入金	627,390	756,850
退職給付引当金	23,892	21,982
役員退職慰労引当金	263,394	255,800
その他	157,788	226,323
固定負債合計	1,072,465	1,260,956
負債合計	4,860,010	6,600,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	3,246,112	3,118,276
自己株式	644	551
株主資本合計	6,550,106	6,422,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,928	2,089
為替換算調整勘定	93,329	95,667
評価・換算差額等合計	95,257	97,756
新株予約権	1,266	-
純資産合計	6,456,115	6,324,606
負債純資産合計	11,316,126	12,924,780

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,319,326	5,631,907
売上原価	3,187,080	4,578,650
売上総利益	1,132,246	1,053,256
販売費及び一般管理費	940,349	852,085
営業利益	191,897	201,170
営業外収益		
受取利息	3,560	1,335
受取賃貸料	8,778	4,538
受取手数料	1,559	1,934
その他	4,974	6,426
営業外収益合計	18,872	14,234
営業外費用		
支払利息	9,676	5,941
為替差損	6,153	8,345
その他	520	4,331
営業外費用合計	16,350	18,618
経常利益	194,419	196,786
特別利益		
固定資産売却益	57	150
貸倒引当金戻入額	1,953	-
特別利益合計	2,011	150
特別損失		
固定資産除却損	629	4,039
投資有価証券評価損	50	-
退職給付制度改定損	176,182	-
特別損失合計	176,862	4,039
税金等調整前四半期純利益	19,569	192,897
法人税等	168,807	10,665
少数株主損益調整前四半期純利益	-	182,231
四半期純利益	188,376	182,231

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,160,440	1,397,160
売上原価	2,329,919	1,231,210
売上総利益	830,521	165,950
販売費及び一般管理費	542,676	413,674
営業利益又は営業損失()	287,845	247,723
営業外収益		
受取利息	1,378	574
受取賃貸料	4,254	2,294
受取手数料	731	1,086
受取配当金	1,140	708
その他	1,432	3,314
営業外収益合計	8,936	7,978
営業外費用		
支払利息	4,732	2,655
為替差損	9,160	10,335
その他	260	3,361
営業外費用合計	14,153	16,352
経常利益又は経常損失()	282,627	256,097
特別利益		
固定資産売却益	-	150
貸倒引当金戻入額	1,953	-
特別利益合計	1,953	150
特別損失		
固定資産除却損	599	3,975
退職給付制度改定損	176,182	-
特別損失合計	176,781	3,975
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	107,799	259,922
法人税等	130,287	7,870
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	267,793
四半期純利益又は四半期純損失()	238,087	267,793

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,569	192,897
減価償却費	205,537	160,478
売上債権の増減額(は増加)	497,045	551,224
たな卸資産の増減額(は増加)	2,184,563	629,622
仕入債務の増減額(は減少)	150,007	300,098
前受金の増減額(は減少)	1,934,326	1,852,695
その他	91,918	88,819
小計	413,825	70,446
法人税等の支払額	30,825	7,895
その他の支出	2,002	4,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,997	57,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	502,935	-
有価証券の償還による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	49,425	43,466
無形固定資産の取得による支出	5,990	6,521
その他	105,705	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,645	101,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,498	37,554
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	281,128	241,172
長期未払金の増減額(は減少)	1,508	-
自己株式の取得による支出	91	92
配当金の支払額	875	54,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,105	233,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,400	11,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,153	86,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,971,764	1,818,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,608,611	1,732,000

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響額はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出につきましては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 218,726 千円	給与手当 193,235 千円
賞与引当金繰入額 7,340 千円	賞与引当金繰入額 5,333 千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,630 千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,593 千円
退職給付費用 34,022 千円	退職給付費用 33,889 千円
研究開発費 169,293 千円	研究開発費 103,669 千円
減価償却費 51,598 千円	減価償却費 34,645 千円
貸倒引当金繰入額 5,677 千円	貸倒引当金繰入額 11,407 千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給与手当 107,412 千円	給与手当 94,464 千円
賞与引当金繰入額 7,340 千円	賞与引当金繰入額 5,333 千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,315 千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,043 千円
退職給付費用 17,666 千円	退職給付費用 17,134 千円
研究開発費 101,209 千円	研究開発費 45,924 千円
減価償却費 27,473 千円	減価償却費 17,902 千円
貸倒引当金繰入額 4,504 千円	貸倒引当金繰入額 8,784 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,615,189千円	現金及び預金勘定 1,741,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金 6,578千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,895千円
現金及び現金同等物 1,608,611千円	現金及び現金同等物 1,732,000千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,400,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 349株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,266千円

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	54,395	16	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,755,972	404,468	3,160,440	-	3,160,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,755,972	404,468	3,160,440	-	3,160,440
営業費用	2,443,388	429,207	2,872,595	-	2,872,595
営業利益又は営業損失()	312,584	24,739	287,845	-	287,845

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	プロセス 機器事業 (千円)	金型・樹脂 成形事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,540,232	779,094	4,319,326	-	4,319,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,540,232	779,094	4,319,326	-	4,319,326
営業費用	3,338,520	788,908	4,127,429	-	4,127,429
営業利益又は営業損失()	201,711	9,813	191,897	-	191,897

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
プロセス機器事業	液晶製造装置、半導体製造装置、搬送装置等
金型・樹脂成形事業	樹脂成形品、金型等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,908,002	129,077	123,361	3,160,440	-	3,160,440
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,059	400	30,012	126,473	126,473	-
計	3,004,061	129,477	153,373	3,286,913	126,473	3,160,440
営業費用	2,735,809	109,888	155,115	3,000,813	128,218	2,872,595
営業利益又は営業損失（ ）	268,252	19,589	1,741	286,099	1,745	287,845

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,934,356	154,176	230,794	4,319,326	-	4,319,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,003	1,062	45,316	182,382	182,382	-
計	4,070,359	155,238	276,110	4,501,708	182,382	4,319,326
営業費用	3,904,036	135,194	275,287	4,314,519	187,090	4,127,429
営業利益	166,323	20,043	822	187,189	4,708	191,897

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ

(2) アジア...中国、ベトナム

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	128,116	783,836	4,328	916,281
連結売上高（千円）	-	-	-	3,160,440
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.1	24.8	0.1	29.0

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	145,038	1,005,502	13,686	1,164,227
連結売上高（千円）	-	-	-	4,319,326
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.4	23.3	0.3	27.0

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....アメリカ

（2）アジア...中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、保守、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,827,731	804,176	5,631,907	-	5,631,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,389	4,389	4,389	-
計	4,827,731	808,565	5,636,296	4,389	5,631,907
セグメント利益又は損失 ()	207,994	6,823	201,170	-	201,170

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,002,993	394,166	1,397,160	-	1,397,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,389	4,389	4,389	-
計	1,002,993	398,556	1,401,550	4,389	1,397,160
セグメント損失 ()	242,892	4,831	247,723	-	247,723

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員72名、子会社従業員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 105,500株
付与日	平成23年5月31日
権利確定条件	権利確定条件はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成26年6月1日 至平成28年5月31日
権利行使価格(円)	1,135
付与日における公正な評価単価(円)	432

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,898.67円	1株当たり純資産額	1,860.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	55.41円	1株当たり四半期純利益金額	53.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53.58円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	188,376	182,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,376	182,231
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 70.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 78.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	238,087	267,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	238,087	267,793
期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

タツモ株式会社
取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐竹 邦彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。